# パネルディスカッション 「外国人のための基盤構築」

在日ブラジル人1世(日系人)の立場から問題提起

アンジェロ イシ Angelo Ishi

武蔵大学社会学部教授
Musashi University, Faculty of Sociology
2024.1.25

## 能登地震の津波警報の 嬉しい多言語化

左:テレ朝は英語+やさしい日本語

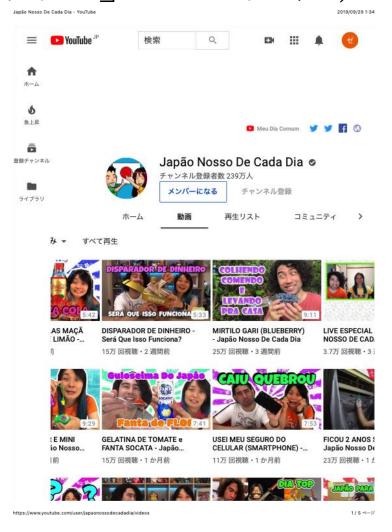
右:神戸のサンテレビは手書きと口頭でポルトガル語アラート





登録者数250万人の在日ブラジル人ユーチューバー (活動に制限のない在留資格のおかげで生まれた新たな働き方/生き方、「再出発」の可能性)





# 家族単位で永住し、共生社会づくりに貢献した功労者:定住可能な在留資格のおかげでこういうリーダーが育った





浜松市のブラジル人 「お墓をコミュニティリーダー、の移民。 増子利栄さん

「みんな宮城県には喜んで行くが、 福島は放射能汚染もあり、恐れられ ていた。私は先祖が福島県出身なの で、そこに行くべきだという使命感 で、なんとか51人を集めた。」

(私が『ひとびとの精神史』で書いた章より 抜粋)

昨年、他界した在日ブラジル人 リーダーの増子さんは私が出会っ てきた在日ブラジル人の中で、 「お墓を買った」と明言した最初 の移民。

→「終活、墓活」は今後の課題。

キャサバ芋を 販売する 在日ブラジル人 (群馬県大泉町)



## 日系4世ビザの最近の「見直し」は不十分: すでに来日できた人には定住への道が開かれたが、 "入口"(ビザ申請の段階)はほぼ緩和されていない…

ビザ申請時の要件	2世、3世	4世
年齢制限	無制限	18-35才のみ
家族の帯同	可能	禁止
日本語能力証明	不要	必要
全面的に責任を負う "受け入れサポーター"	不要	必要
更新回数、在留上限	無制限	1年ごとに更新、最長5年
在留資格	定住者	特定活動

## 日系四世の更なる受入れについて

#### 目的

一定の要件を満たす日系四世の方を受け入れ,日本文化 めてもらい,もって,日本と現地日系社会との結付きを

#### 受入れ対象者

下記の要件を満たす<u>18歳以上30歳以下の日系四世</u>を 初は、全体で年間4千人程度を想定)を設ける。

項目	
素行	本国において犯罪歴がないこと
日本語能力	入国時:基本的な日本語を理解することができる能 更新時:通算して2年を超えて在留するとき → 日常 いること(日本語能力試験N3程度)
生計維持	預貯金や入国後の就労の見込みも含め, 入国後の生
帰国旅費	帰国旅費が確保されていること
健康	健康であること 医療保険に加入していること
家族	家族を帯同しないこと

#### **大母客な刄バ汗動内**窓

在留資格は「特定活動」とし(出入国管理及び難民認定法第七条 第一項第二号の規定に基づき同法別表第一の五の表の下欄に掲げる



## 私が有識者会議の構成員を務めている入管庁の 在留外国人に対する大規模調査 和2、3、4、5年のビッグデータは示唆に富む

### 令和3年度 在留外国人に対する基礎調査 - 調査の概要 -



#### 調査目的等

- 在留外国人の置かれている状況及び在留外国人が抱える職業生活上、日常生活上、社会生活上の問題点を的確に把握し、外国人に関する共生施策の 企画・立案に資することを目的として実施したもの。
- 令和2年度に引き続き、2回目の実施。
- より充実した調査となるよう、「令和3年度在留外国人に対する基礎調査に関する有識者会議」を開催し、調査項目の決定や調査結果のとりまとめ等について、 外国人に関する共生施策に精通した有識者による、専門性、高い見識、広い視野を取り入れている。
- ⇒ 調査結果を基に外国人に関する共生施策の企画・立案・実施を行うことで、「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」及び 「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」の充実を図り、政府全体で外国人との共生社会の実現を図っていく。

#### 調査概要

調査対象	■ 18歳以上の中長期在留者及び特別永住者 計40,000人 ※ 令和4年1月17日時点において、直近の上陸許可年月日から1年以上経過している者に限る。 ※ 在留外国人統計(令和3年6月末)を踏まえて決定した国籍・地域別及び在留資格別の標本数に基づき、回答対象者を無作為抽品
有効回答数等	■ 配布数:40,000件(うち未着分:1,572件) ■ 有効回答数:7,982件/回答率20.8%
調査方法	■ Web調査(対象者にQRコード付の協力依頼状を郵送し、当該コードを読み込んで、インターネット上のアンケートに回答してもらう形式) ■ 回答画面は、8 言語(ルビ付きの日本語、英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、ベトナム語、フィリピノ語、ネパール語)で対応。
調査項目	■ 在留外国人が職業生活上、日常生活上及び社会生活上で抱える以下の項目に係る問題等を調査。 日本語学習、情報の入手・相談対応、医療、災害・非常時の対応(新型コロナウイルス感染症関連)、住宅、子育で・教育、仕事、 社会保険 等
	■ なお、在留外国人の孤独の実態把握を目的に、「令和3年人々のつながりに関する基礎調査(内閣官房)」(調査対象:全国の満16歳以上の個人:2万人)と同一の設問を設けた。
調査期間	■ 令和4年2月18日 ~ 同年3月3日
留意事項	■ 本件調査結果は、アンケートに対して得られた回答をそのまま集計・掲載したものであり、一部の結果では回答数が限られるため、その解釈 は留意が必要である。

### 7 令和3年度在留外国人に対する基礎調査に関する有識者会議

本調査においては、調査項目、調査結果の取りまとめ等に関して、専門的な見地から助言等 を得るため、「令和3年度在留外国人に対する基礎調査に関する有識者会議」を設置した。

#### (1) 構成員 (座長◎、敬称略、五十音順)

氏名	所属			
アンジェロ・イシ	武蔵大学 社会学部メディア社会学科 教授			
小島 祥美	東京外国語大学 多言語多文化共生センター長			
是川 夕	国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部長 [			
◎ 近藤 敦	名城大学 法学部法学科 教授			
山根 隆之	川崎市 市民文化局 市民生活部長			

#### (2) 開催状況

回数	開催日程	主な議題		
第1回	会和3年12日10日(会)	調本項目について		

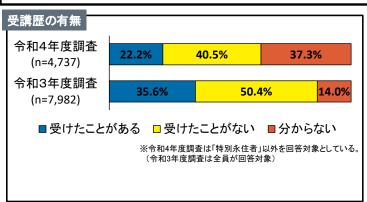
## 受けていれば役立っていた情報:

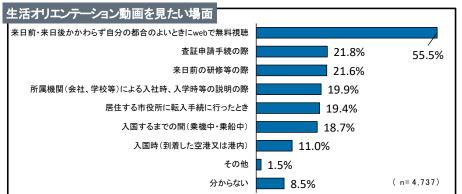
# 「年金・社会保険」、「税金」という回答が

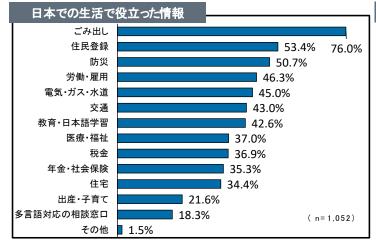
## 令和4年度在留外国人に対する基礎調査-主な結果④(生活オリエンテーション)-

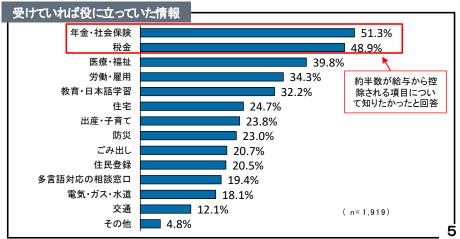


- 生活オリエンテーションを受けたことがないと答えたのは40.5%。
- 生活オリエンテーション動画を見たい場面では、過半数の人(55.5%)が自分の都合のよいときにWebで無料視聴したいと答えている。
- 生活オリエンテーションを受けた人が日本での生活で役立った内容としては「ごみ出し」( 76.0%) 、「住民登録」( 53.4% ) 、「防災」( 50.7%) の順で多い。
- 生活オリエンテーションを受けなかった人が受けていれば役立ったと答えたのは、「年金・社会保険」(51.3%)、「税金」(48.9%)、「医療・福祉」(39.8%)の順で多く、給与から控除される項目について知りたかった人が多い。







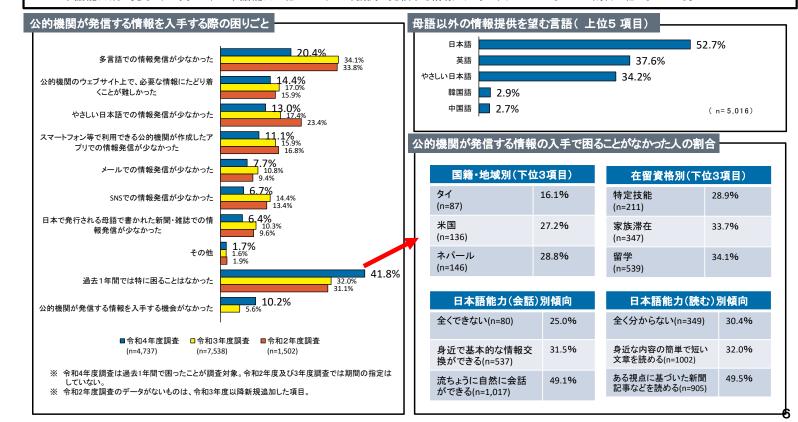


# まだ「<mark>公的機関からの多言語情報</mark>が少なかっ た」と感じる人が多い

### 令和4年度在留外国人に対する基礎調査-主な結果⑤(情報入手)-



- 公的機関が発信する情報を入手する際の過去一年の困りごとは「特に困ることはなかった」(41.8%)が最多。困りごとがあった中では、「多言語での情報発信が少なかった(20.4%)が最も多く、「やさしい日本語での情報発信が少なかった」(13.0%)が番目に多いなど、言語に関する困りごとが多い。
- 母語以外の情報提供を望む言語は「日本語」が過半数(52.7%)で最多。「英語」(37.6%)、「やさしい日本語」(34.2%)と続く。
- 公的機関が発信する情報の入手で困ったことがないと答えた人は、国籍別では「タイ」(16.1%)、在留資格別では「特定技能」(28.9%)が最少。
- 日本語能力別で見ると、一貫して、日本語能力が低いほど、公的機関が発信する情報の入手で困ったことがない人の割合が低くなっている。



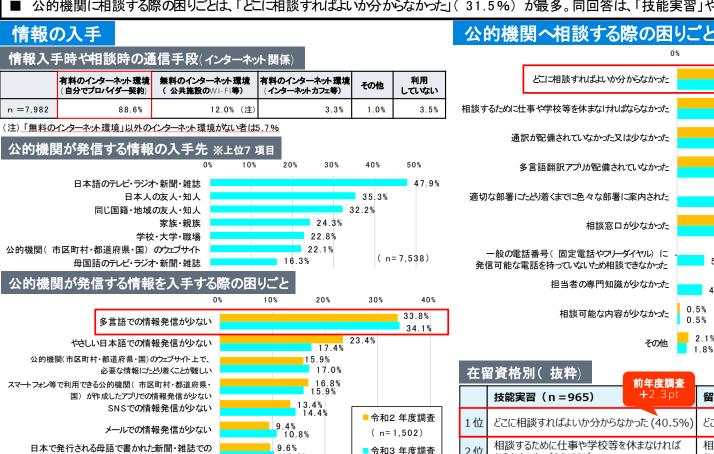
## 令和3 年度 在留外国人に対する基礎調査-主な結果③(情報入手・相談)-

mmigration Services Age 出入国在留管理庁

前年度調査

+4.6pt

- 情報入手時や相談時に利用する通信手段(インターネット関係)は、「有料のインターネット環境(自分でプロバイダー契約)」が88.6%で最多であるが、「無料の インターネット環境(公共施設のWi-Fi等)」のみも5.7%存在。
- 公的機関が発信する情報の入手先は、「日本語のテレビ・ラジオ・新聞・雑誌」(47.9%)が最多。
- 公的機関が発信する情報の入手に関する困りごとは、「多言語での情報発信が少ない」(34.1%)が最多(令和2 年度調査と比較すると、0.3ポイント増)。
- 公的機関に相談する際の困りごとは、「とこに相談すればよいか分からなかった」(31.5%)が最多。同回答は、「技能実習」や「留学」では4 割を超える。



10.3%

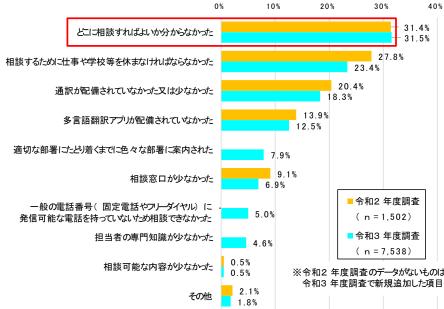
(n=7,538)

※令和2 年度調査のデータがないものは

令和3 年度調査で新規追加した項目

情報発信が少ない

入手できていない



前年度調査

+2.3pt

ならなかった(20.0%)

(19.7%)

通訳が配備されていなかった又は少なかった

留学(n=848)

ならなかった (27.5%)

(21.9%)

相談するために什事や学校等を休まなければ

通訳が配備されていなかった又は少なかった

### (1) 【国籍・地域別】 差別や人権に関する要望

差別や人権に関する要望を国籍・地域別にみると、「ベトナム」で「共生に関する啓発イベントを実施する」(45.5%)の割合が、「ネパール」、「台湾」及び「アメリカ合衆国」で「学校で日本人に対して、外国人についての正確な知識を伝えてほしい」(それぞれ 54.7%、54.7%、59.2%)の割合が、「ブラジル」で「学校で共生に関する教育を取り入れる」(45.1%)の割合が、「フィリピン」で「差別をなくすためのルールの制定」(49.1%)の割合が全体と比較して高くなっている。

図表 159 【国籍・地域別】 差別や人権に関する要望(複数回答)

(%)

		共生に関する 啓発イベントを 実施する	ポスター・リーフ レットを作成する	学校で日本人に 対して、外国人 についての正確 な知識を伝えて ほしい	外国人と日本人 との交流の機会 を増やす	外国人が差別を 受けた際の 相談体制を充 実させる	学校で共生に 関する教育を 取り入れる	差別をなくすためのルールの制定	その他	特にない
体	(n = 7,982)	28.	7 10.0	44.6	47.6	35.4	33.6	33.9	3.4	17
E	(n = 2,300)	21.	2 10.0	44.0	47.7	31.3	28.1	26.1	2.3	18.
444	(n = 1,313)	45.	5 9.4	39.8	49.0	36.9	30.5	37.5	0.9	18.
AS	(n = 807)	18	0 5.3	45.0	38.9	31.4	37.5	33.2	5.9	17.0
フィリピン	(n = 562)	38	.4 12.3	35.6	47.2	44.5	28.3	49.1	1.2	14.8
ブラジル	(n = 914)	30	.9 12.8	8 44.6	38.6	40.4	45.1	41.9	2.8	18.2
ネパール	(n = 190)	38	.4 13.	7 54.7	55.8	36.3	34.2	38.9	1.6	12.1
インドネシア	(n = 180)	27	7.8 10.0	6 40.0	52.8	35.0	27.8	30.0	-	20.0
アメリカ合衆国	(n = 213)	2	3.9 7.	59.2	59.6	39.9	39.9	42.7	13.6	12.7
台湾	(n = 265)	2	0.0 7.	2 54.7	54.7	29.4	37.0	22.6	4.9	17.4
91	(n = 99)	1	1.1 2.	0 24.2	34.3	31.3	25.3	22.2	1.0	34.3
その他	(n = 1,139)	2	8.5 11.	6 51.4	54.8	36.9	38.7	33.6	7.2	17.0

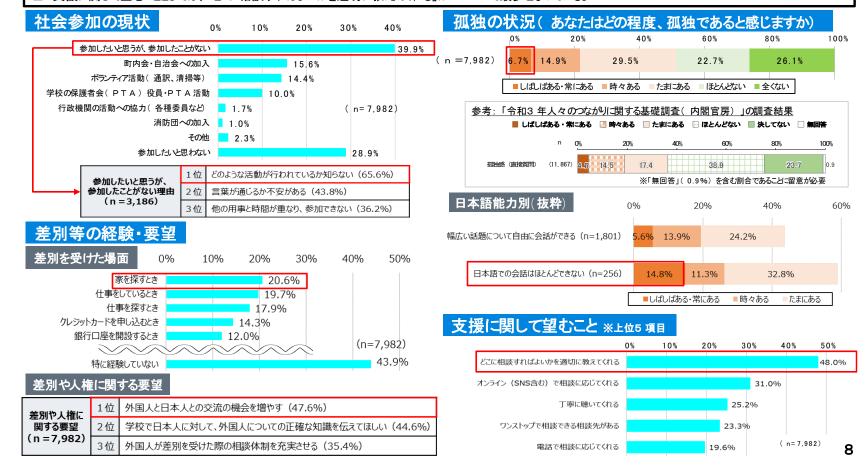
注)赤字は「全体」+10ポイント以上、縁字は「全体」-10ポイント以「

# 社会参加したいが、していない。家を探す時

## <mark>/ 令和3 年度 在留外国人に対する基礎調査-主な結果⑦(社会参加·差別·その他)-</mark>



- 社会参加の現状では、「参加したいと思うが、参加したことがない」が最多(39.9%)。その理由では「どのような活動が行われているか知らない」が6 割超で最多。
- 差別を受けた場面では「家を探すとき」(20.6%)が、差別等に関する要望では「外国人と日本人との交流の機会を増やす」(47.6%)が最多。
- 孤独感がしばしばある・常にある」は6.7%(⇔ 令和3 年人々のつながりに関する基礎調査(内閣官房)(調査対象:全国の満16歳以上の個人:2 万人)では 4.5%)。「日本語での会話はほとんどできない」に限ると、14.8%と割合が2 倍以上高くなっている。
- 支援に関して望むこととしては、「どこに相談すればよいかを適切に教えてくれる」が48.0%で最多となっている。



## <mark>コロナ</mark>での困りごと:

| 出入国制限のため |帰国できない |

「仕事、授業が減った。なくなった」 た・なくなった」 がトップ。

## 令和3年度在留外国人に対する基礎調査-主な結果⑥(ライフステージ・ライフサイクル③)-



- 病院で診察を受ける際の困りごとでは、「どこの病院に行けばよいか分からなかった」が22.8%で最多。「留学」に限ると、同割合は4割を超える。
- 住居探しにおける困りごとは、「家賃や契約にかかるお金が高かった」(19.2%)、「国籍等を理由に入居を断られた」(16.9%)、「保証人が見つからなかった」 (15.1%) の順に多い。特に、「留学」や「技術・人文知識・国際業務」についてみると、同項目はいずれも全体より10ポイント以上高くなっている。
- 新型コロナウイルス感染症の影響の困りごとでは、「出入国制限のため帰国できない」(36.5%)や「仕事、授業が減った・なくなった」(34.0%)の割合が高い

#### 病院で診察等を受ける際の困りごと

	全体	留学	家族滞在	
	(n = 7,982)	(n = 848)	(n = 504)	
1位	どこの病院に行けばよいか	どこの病院に行けばよいか	病院で症状を正確に	
	分からなかった(22.8%)	分からなかった (40.3%)	伝えられなかった(35.7%)	
2位	病院で症状を正確に	病院で症状を正確に	どこの病院に行けばよいか	
	伝えられなかった(21.8%)	伝えられなかった(29.1%)	分からなかった(33.1%)	
3位	病院の受付でうまく	病院の受付でうまく	病院の受付でうまく	
	話せなかった(16.1%)	話せなかった(20.5%)	話せなかった(26.6%)	

### 住居探しの困りごと

	全体	留学	技術·人文知識·国際業務
	(n = 7,982)	(n = 848)	(n = 1,150)
1 位	家賃や契約にかかるお金が	家賃や契約にかかるお金が	家賃や契約にかかるお金が
	高かった (19.2%)	高かった (39.4%)	高かった (32.7%)
2位	国籍等を理由に入居を	保証人が見つからなかった	国籍等を理由に入居を
	断られた (16.9%)	(32.5%)	断られた (32.3%)
3位	保証人が見つからなかった	国籍等を理由に入居を	保証人が見つからなかった
	(15.1%)	断られた (32.1%)	(29.8%)

※特に傾向のある在留資格の結果を抜粋 ※赤字は全体より10ポイント以上高い項目 ※特に傾向のある在留資格の結果を抜粋 ※<mark>赤字</mark>は全体より10ポイント以上高い項目

### 災害時・新型コロナウイルス感染症の影響の困りごと

(n = 7,982)

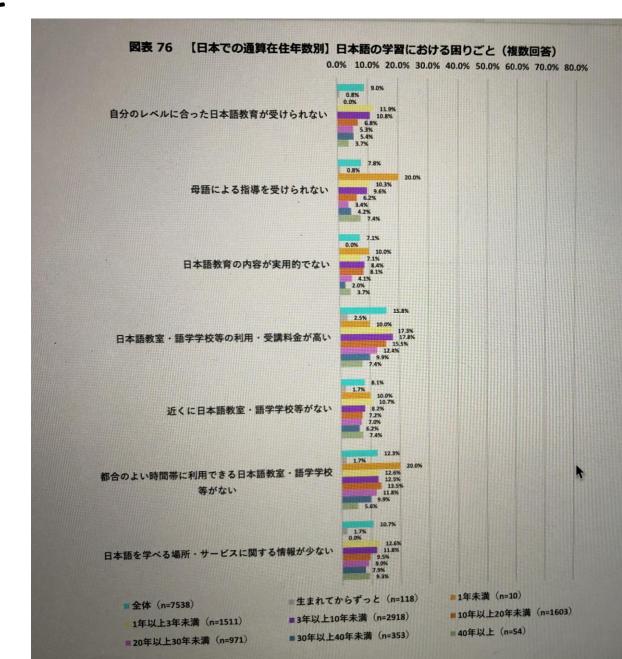
	災害時の困りごと	新型コロナウイルス感染症の影響の困りごと				
	火告時の困りこと	情報入手	ワクチン接種	生活面		
1位	信頼できる情報をどこから得ればよいか 分からなかった (12.2%)	信頼できる情報をどこから得れば よいか分からない (18.3%)	行政機関のHPや予約サイトが 読めない(4.5%)	出入国制限のため帰国できない (海外に行けない)(36.5%)		
2位	避難場所が分からなかった (10.5%)	情報の入手に時間がかかる (10.1%)	予約の際にスタッフと会話できない (3.9%)	仕事(収入)、 授業が減った・なくなった(34.0%)		
3位	警報・注意報などの避難に関する情報が、 多言語で発信されていないため分からなかった (10.3%)	多言語で発信されていないため 分からない(10.0%)	自宅に届いた案内が読めない (3.8%)	支出が増えた(29.9%)		

# 日本語学習の困りごと

日本語学習における困りごとが あったとする回答のうち、

「日本語教室・語学学校等の利用・受講料金が高い」(15.0%)、「都合のよい時間帯に利用できる日本語教室・語学学校等がない」(11.8%)、「無料の日本語教室が近くにない」(12.1%)の回答の割合が高い。

⇒やはり<mark>お金と時間はキー要因</mark>か



## 提言あるいはブレーンストーミングの話題提供として

- ・ただし、「日本語は必要不可欠だ!」と「説教」したところで、彼ら彼女らがすぐに学習に取り組めるとは限らず、「勉強したくなる」 + しやすくなる」大胆な仕掛けが必要だろう。
- ・日本語教室の「希望」について多くの回答者が仕事終了後(勤務時間外)の教室を選んだのは、「勤務時間の短縮=収入減」を招きたくないからではないか?
- ・時給をもらいながら、たとえば週に1時間、「勤務時間内に」、 「職場で」(つまり、給料をもらいながらの社内研修として)日本語が学べるなら、多くの人は間違いなくこの選択肢を選んだだろう。
- ・問題は誰がその時給の支給を負担するのか。実際に中小企業にはその「体力」はなく、各自治体の財源も限られているので、(理想論と思われても仕方ないが)「国」 and/or 経団連加入の大企業がCSRの一環として資金援助をすべき。

家族単位での長期滞在を整備し、次世代の教育と投資すれば、移民が日本に残ろうが、『母国"に帰ろうが、Win-winの結果を生む可能性を秘めている。

日本を経験して母国に 戻り、Japan House São Pauloで民間の 「文化外交者」として 活躍する有望な若い世 代の「デカセギ帰国 者」たち!



